



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 滋
 (氏名) 大橋 博
 TEL 0774-46-3700
 配当支払開始予定日 2022年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,808	3.3	368	6.5	381	7.1	262	9.3
2022年3月期第2四半期	3,685	9.2	345	57.1	356	55.7	239	47.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 204百万円 (27.7%) 2022年3月期第2四半期 282百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	107.82	
2022年3月期第2四半期	98.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,956	10,827	77.6
2022年3月期	14,314	10,705	74.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,827百万円 2022年3月期 10,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		40.00	70.00
2023年3月期		30.00			
2023年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	8.3	790	7.8	810	6.7	560	10.8	230.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,477,435 株	2022年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	40,526 株	2022年3月期	47,442 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,433,433 株	2022年3月期2Q	2,427,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の落ち着きにより活動制限が緩和され、変異株の感染拡大や物価上昇による下振れが懸念されるなか緩やかな景況感の改善が見られました。

しかしながら、自動車や産業機械など関連業界においては、半導体などの部品不足や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国での都市封鎖などの影響による物流網の混乱、エネルギー価格の高騰、さらには歴史的な円安の進行もあり先行きの不透明感が増しております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の変更など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は3億81百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億62百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トラスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されております。作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。引き続きTRASASシリーズのラインナップ拡充に努めるとともに、関連工具との組み合わせ技術で生まれる新たな価値を追求し市場投入してまいります。

また、2022年7月には、自動車の衝突被害軽減ブレーキ用カメラのエーミング（校正）に必要なフロントカメラ用のターゲットシートを発売するなど新たな製品領域と専用工具の拡充にも取り組み、お客様のトータルサポートの実現に注力しております。

さらに、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組んでおります。2022年8月には、nepros（ネプロス）ブランドを代表する製品であるラチェットハンドルを深化させ、「より軽く、より使いやすい」を追求した新モデルを市場投入いたしました。これからも小型・軽量化の実現などにより「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指してまいります。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなか、DXとアナログを使い分けた営業スタイルを展開しております。KTCものづくり技術館に開設したkDNA Studio（きずなスタジオ）やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信しお客様との対話を図るなど、当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供してまいります。また、2022年8月末からのオンライン開催の「ITmedia Virtual EXPO 2022 秋（スマートファクトリーカテゴリ）」へ出展し、現場の課題解決事例を紹介するなどTRASASシリーズの販売促進に取り組んでまいりました。さらに、「FIM世界耐久選手権 鈴鹿8時間耐久ロードレース」や「FIA世界耐久選手権 富士6時間耐久レース」にブース出展し、「工具ガチャ」の開催やコラボ商品の販売、プレゼントキャンペーンの実施に加え現場の盛況をSNSで配信するなど、ブランディング活動を盛り上げ顧客の拡大に努めてまいりました。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらの取り組みに加え、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇などに対応するため、設備監視システムの運用による省エネに取り組んでおります。例えば、熱処理により工具に必要な強さを与える設備「連続炉」にセンサーや通信技術を搭載し、使用電力や稼働状況を見える化することで使用エネルギーの最適化を図るなどコストダウンに取り組んでおります。

また、当社グループは、安全・安心な社会実現に向けた持続可能な取り組みとして、未来の技術者を育成する「技育（技術の教育）」を展開し、志を同じくする企業との協業や産学連携を通じた「技育」分野でのオープンイノベーションの取り組みを推進しております。2021年に包括的連携・協力に関する協定を締結した国立大学法人奈良女子大学の工学部にて、「0から1（新たな価値）」を生む実習に当社グループの従業員が講師として参加するなど、社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革のなか、活躍できる技術者の育成に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、調達コストの増加やエネルギー価格の高騰による影響があったものの全社挙げての経費削減活動の効果もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億85百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は2億79百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。2022年3月に一部を賃貸物件として運営開始した広島営業所の建物含め、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億23百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、139億56百万円となり、前連結会計年度末に対し3億58百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が4億8百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億47百万円、現金及び預金が1億30百万円、投資有価証券が79百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、31億28百万円となり、前連結会計年度末に対し4億79百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が2億26百万円、未払法人税等が95百万円、支払手形及び買掛金が59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、108億27百万円となり、前連結会計年度末に対し1億21百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億65百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が55百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,180	3,587,275
受取手形及び売掛金	1,726,179	1,179,153
電子記録債権	613,731	578,141
商品及び製品	1,834,814	2,243,497
仕掛品	582,393	607,439
原材料及び貯蔵品	357,341	357,437
その他	74,777	149,905
貸倒引当金	△184	△160
流動資産合計	8,907,233	8,702,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,497,183	1,479,016
機械装置及び運搬具(純額)	530,238	527,096
工具、器具及び備品(純額)	129,721	119,007
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	93,328	50,841
有形固定資産合計	3,903,573	3,829,062
無形固定資産	206,830	191,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,870	1,067,259
その他	150,233	165,174
投資その他の資産合計	1,297,103	1,232,433
固定資産合計	5,407,506	5,253,329
資産合計	14,314,740	13,956,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,756	305,481
電子記録債務	54,286	53,966
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	653,641	427,566
未払法人税等	222,210	127,044
賞与引当金	201,287	175,583
役員賞与引当金	33,660	10,860
その他	123,887	109,560
流動負債合計	2,553,729	2,110,063
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,720	6,045
退職給付に係る負債	763,627	746,324
その他	285,778	266,453
固定負債合計	1,055,125	1,018,823
負債合計	3,608,855	3,128,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,568,171	2,569,996
利益剰余金	6,574,811	6,739,989
自己株式	△80,609	△68,121
株主資本合計	10,094,461	10,273,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,616	550,277
退職給付に係る調整累計額	5,805	2,902
その他の包括利益累計額合計	611,422	553,180
純資産合計	10,705,884	10,827,133
負債純資産合計	14,314,740	13,956,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,685,377	3,808,644
売上原価	2,235,135	2,272,047
売上総利益	1,450,242	1,536,597
販売費及び一般管理費	1,104,564	1,168,542
営業利益	345,678	368,054
営業外収益		
受取配当金	13,279	20,072
その他	3,844	3,630
営業外収益合計	17,124	23,702
営業外費用		
支払利息	2,437	2,444
為替差損	666	6,759
その他	3,691	1,319
営業外費用合計	6,795	10,524
経常利益	356,006	381,233
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,240	0
特別損失合計	4,240	0
税金等調整前四半期純利益	351,816	381,233
法人税、住民税及び事業税	134,915	108,009
法人税等調整額	△23,082	10,845
法人税等合計	111,833	118,855
四半期純利益	239,982	262,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,982	262,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	239,982	262,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,350	△55,339
退職給付に係る調整額	203	△2,902
その他の包括利益合計	42,553	△58,242
四半期包括利益	282,536	204,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,536	204,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。